

J R北海道の安全輸送体制確立に向けた支援強化を求める意見書

平成23年5月の石勝線でのトンネル内における特急列車脱線火災事故をはじめ、昨年9月にはレールの異常放置が原因とされる函館本線での貨物列車脱線事故が発生し、その後、レール異常の放置が全道各地で明らかになるとともに、検査データの改ざんや隠蔽など、安全を何よりも優先すべきJ R北海道で、深刻な事態が横行していることが明らかになりました。

そこで、国土交通省においては、事業改善命令と監督命令の2つの命令を出し、抜本的な対策を講じるよう求めているところです。

J R北海道は、年間延べ約1億3,000万人が利用する北海道の経済と生活を支える動脈です。当市においても、通勤・通学等で多くの市民が利用する重要な公共交通機関であることから、安全と安心を保障することが強く求められます。

よって、国におかれましては、J R北海道が講ずべき措置として、第三者による安全対策監視委員会（仮称）の設置などが打ち出されたことなどを踏まえ、その実効性を保障するために必要な財政支援等の措置を検討するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年3月25日

北海道江別市議会

提出先
内閣総理大臣
国土交通大臣